

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 明
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営管理部広報課長 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営管理部広報課長 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	40,919,120	46,721,532	53,623,174
経常利益(千円)	3,846,391	3,940,389	4,120,023
四半期(当期)純利益(千円)	3,711,770	4,902,281	4,044,142
四半期包括利益又は包括利益(千円)	3,552,658	5,204,453	4,208,635
純資産額(千円)	27,376,431	32,006,383	27,595,745
総資産額(千円)	49,587,584	51,614,106	44,075,009
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	155.76	209.96	170.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.2	62.0	62.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	250,699	3,618,252	6,748,681
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	9,330,789	502,987	9,672,965
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	9,648,962	2,085,686	5,496,767
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	7,489,046	8,920,217	10,431,546

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	39.64	46.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 当社は、平成24年7月1日に川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の発行済株式の全部を取得し、前第2四半期連結会計期間より同社及びその子会社を当社の連結の範囲に含めた後、平成25年4月1日に同社を吸収合併しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

当社の連結子会社で特定子会社に該当する川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は、平成25年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

また、新たにアジア地域の統括拠点として、現地法人の信芯股份有限公司（本社：中華民国台北市）を平成25年9月18日付で設立いたしました。なお、当該子会社は、当社の特定子会社に該当いたします。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、異次元の金融緩和による輸出環境の改善や経済対策の効果などにより、生産は緩やかに増加し、設備投資は一部で持ち直すなど、大企業を中心とした企業収益の改善がみられるとともに、個人消費の持ち直しも進むなど、景気は緩やかに回復する状況となってまいりました。ただし、海外景気の減速懸念、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動などが、景気の下押しリスクとなっております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部の電子部品・デバイスが前年同期比増となっているものの、民生用電子機器及び産業用電子機器の需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移しております。

このような状況の中、平成25年4月1日付で、当社は川崎マイクロエレクトロニクス株式会社（以下、川崎マイクロ）と合併し、新生メガチップスとして事業活動を開始いたしました。

当社グループは、従来より得意とする画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の独自技術をベースとした、多様なLSI製品と独創性のあるソリューションの提供に加え、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで、製品企画から供給までの一貫したサポート体制を新たな強みとして、アプリケーションやシステム企画、ソリューション提供を主軸に、次のとおり事業を推進しております。

主に、アミューズメント、デジタル家電、事務機器、省エネルギー、ホームネットワーク機器などの各分野においては、国内外の有力顧客向けに、応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品など、LSI製品の開発と販売を進めております。

セキュリティ・モニタリング分野においては、デジタル映像の伝送・記録を中心とした、自社システムLSI搭載のシステム機器などの開発と販売を進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、新製品のデジタルカメラ用LSIが寄与したこと、液晶パネル向けLSI及び事務機器向けLSIが堅調に推移したこと等により、前年同四半期に対し増収増益となりました。以上の結果、売上高は467億2千1百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益は38億8千5百万円（同3.3%増）、経常利益は39億4千万円（同2.4%増）となり、投資有価証券売却益が5億8千8百万円発生したこと、川崎マイクロとの合併に伴い、繰延税金資産の計上による税額調整（利益）が24億5千万円発生したこと等により、四半期純利益は49億2百万円（同32.1%増）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

#### (2) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は516億1千4百万円（前連結会計年度比75億3千9百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、受取手形及び売掛金が68億8千5百万円、繰延税金資産（流動資産）が8億2千9百万円、繰延税金資産（固定資産）が16億3千万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が14億7千6百万円減少しております。

負債合計は196億7百万円（同31億2千8百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が8億1千8百万円、運転資金目的の短期借入金が50億円増加した一方で、長期借入金21億2千4百万円減少しております。

純資産は320億6百万円（同44億1千万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は62.0%（同0.6ポイントの下降）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、89億2千万円となり、前連結会計年度に比べ15億1千1百万円の減少（前年同四半期は2億6千1百万円の増加）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億1千8百万円の資金の使用（前年同四半期は2億5千万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が41億7千5百万円（前年同四半期比19.7%減）となり、仕入債務が7億4千6百万円増加した一方で、売上債権が68億3千4百万円増加したこと、その他の流動負債が10億8千7百万円減少したこと、法人税等の支払額が12億3千7百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億2百万円の資金の使用（前年同四半期は93億3千万円の資金の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が10億4千3百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が2億5千9百万円、長期前払費用の取得による支出が4億9千6百万円、IPの取得による支出等、その他の投資活動による支出が5億3百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、41億2千1百万円の資金の使用（前年同四半期は95億8千1百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億8千5百万円の資金の獲得（前年同四半期は96億4千8百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、運転資金目的の短期借入金が50億円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が21億2千4百万円、配当金の支払額が7億8千9百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は39億7千7百万円となっております。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数（提出会社）

第1四半期会計期間において、当社が川崎マイクロを吸収合併したことにより、当社の従業員数は著しく増加いたしました。当第3四半期会計期間末の従業員数は685名となり、前連結会計年度末に比べ399名増加しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,038,400	24,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,038,400	24,038,400	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	24,038,400	-	4,840,313	-	6,181,300

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 689,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,337,100	233,371	-
単元未満株式	普通株式 11,900	-	-
発行済株式総数	24,038,400	-	-
総株主の議決権	-	233,371	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	689,400	-	689,400	2.87
計	-	689,400	-	689,400	2.87

(注) 当第3四半期会計期間末現在において当社が保有する自己株式数は689,450株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,431,546	8,955,379
受取手形及び売掛金	16,877,890	23,763,469
商品及び製品	1,298,176	1,731,959
仕掛品	1,510,267	1,291,678
原材料及び貯蔵品	892,883	716,941
繰延税金資産	1,343,077	2,172,841
その他	734,991	771,685
貸倒引当金	924	1,673
流動資産合計	33,087,908	39,402,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,853,526	3,853,654
減価償却累計額	2,794,865	2,802,788
建物(純額)	1,058,661	1,050,866
その他	6,862,290	6,845,486
減価償却累計額	6,027,057	6,048,839
その他(純額)	835,232	796,647
有形固定資産合計	1,893,893	1,847,513
無形固定資産		
その他	689,330	620,151
無形固定資産合計	689,330	620,151
投資その他の資産		
投資有価証券	2,440,619	1,770,384
長期前払費用	1,754,537	1,946,927
繰延税金資産	2,961,178	4,591,192
その他	1,247,542	1,435,655
投資その他の資産合計	8,403,876	9,744,159
固定資産合計	10,987,100	12,211,824
資産合計	44,075,009	51,614,106

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443,211	4,261,272
短期借入金	-	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,833,332	2,833,332
未払法人税等	529,310	967,573
賞与引当金	633,554	352,481
工事損失引当金	759,978	632,723
その他の引当金	-	110,001
その他	2,897,931	2,310,603
流動負債合計	11,097,317	16,467,986
固定負債		
長期借入金	4,250,002	2,125,003
その他	1,131,944	1,014,733
固定負債合計	5,381,946	3,139,736
負債合計	16,479,263	19,607,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	17,364,960	21,473,370
自己株式	1,056,030	1,055,975
株主資本合計	27,330,543	31,439,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,293	7,931
為替換算調整勘定	2,091	559,442
その他の包括利益累計額合計	265,201	567,374
純資産合計	27,595,745	32,006,383
負債純資産合計	44,075,009	51,614,106

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	40,919,120	46,721,532
売上原価	30,799,203	34,866,858
売上総利益	10,119,917	11,854,674
販売費及び一般管理費	6,358,440	7,969,391
営業利益	3,761,476	3,885,282
営業外収益		
受取利息	5,296	6,400
受取配当金	61,001	7,930
投資事業組合運用益	-	4,875
未払配当金除斥益	7,807	6,306
為替差益	29,682	76,417
雑収入	24,655	8,523
営業外収益合計	128,443	110,453
営業外費用		
支払利息	38,187	42,623
投資事業組合運用損	2,371	-
雑損失	2,968	12,722
営業外費用合計	43,528	55,346
経常利益	3,846,391	3,940,389
特別利益		
固定資産売却益	13	-
投資有価証券売却益	-	588,519
負ののれん発生益	1,406,607	-
特別利益合計	1,406,620	588,519
特別損失		
たな卸資産評価損	-	197,113
固定資産売却損	92	-
固定資産除却損	4,413	35,961
投資有価証券評価損	-	120,070
本社移転費用	46,382	-
特別損失合計	50,888	353,145
税金等調整前四半期純利益	5,202,123	4,175,763
法人税等	1,490,352	726,517
少数株主損益調整前四半期純利益	3,711,770	4,902,281
四半期純利益	3,711,770	4,902,281
少数株主損益調整前四半期純利益	3,711,770	4,902,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325,123	259,361
為替換算調整勘定	166,011	561,533
その他の包括利益合計	159,111	302,172
四半期包括利益	3,552,658	5,204,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,552,658	5,204,453
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,202,123	4,175,763
減価償却費	383,538	466,721
長期前払費用償却額	389,550	729,115
負ののれん発生益	1,406,607	-
賞与引当金の増減額(は減少)	64,507	281,073
工事損失引当金の増減額(は減少)	31,710	127,255
受取利息及び受取配当金	66,297	14,330
支払利息	38,187	42,623
投資有価証券売却損益(は益)	-	588,519
投資有価証券評価損益(は益)	-	120,070
売上債権の増減額(は増加)	4,856,221	6,834,485
たな卸資産の増減額(は増加)	331,130	98,841
仕入債務の増減額(は減少)	1,935,592	746,440
その他の流動資産の増減額(は増加)	543,968	199,319
その他の流動負債の増減額(は減少)	577,139	1,087,393
その他	24,780	1,896
小計	1,247,549	2,352,264
利息及び配当金の受取額	65,609	14,645
利息の支払額	31,607	43,883
法人税等の還付額	198	318
法人税等の支払額	1,532,449	1,237,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,699	3,618,252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	35,162
有形固定資産の取得による支出	477,892	259,142
無形固定資産の取得による支出	101,408	122,754
投資有価証券の売却による収入	-	1,043,034
投資有価証券の取得による支出	-	30,726
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,752,303	-
長期前払費用の取得による支出	997,033	496,214
貸付けによる支出	573,120	98,590
その他	429,032	503,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,330,789	502,987
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000,000	5,000,000
長期借入れによる収入	8,500,000	-
長期借入金の返済による支出	708,333	2,124,999
自己株式の処分による収入	-	95
自己株式の取得による支出	500,117	48
配当金の支払額	642,586	789,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,648,962	2,085,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	193,553	524,223
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	261,027	1,511,329
現金及び現金同等物の期首残高	7,228,018	10,431,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 7,489,046	<sup>1</sup> 8,920,217



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、これまで台湾支店(中華民国台北市)で行ってございました業務を承継するため、信芯股份有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は、平成25年4月1日付で、当社の100%子会社である川崎マイクロエレクトロニクス株式会社を吸収合併いたしました。

これに伴い、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を計上するとともに法人税等調整額2,450,297千円(は益)を「法人税等」に含めて計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	7,489,046	8,955,379
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	35,162
現金及び現金同等物	7,489,046	8,920,217

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	646,768	27	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年9月3日付の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による自己株式(当社普通株式)取得の決議により、平成24年9月7日から平成24年9月13日までの間に自己株式305,400株を取得いたしました。これにより、自己株式が499,994千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	793,863	34	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	155.76	209.96
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	3,711,770	4,902,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,711,770	4,902,281
普通株式の期中平均株式数(株)	23,829,428	23,348,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

株式会社メガチップス  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 裕久 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。